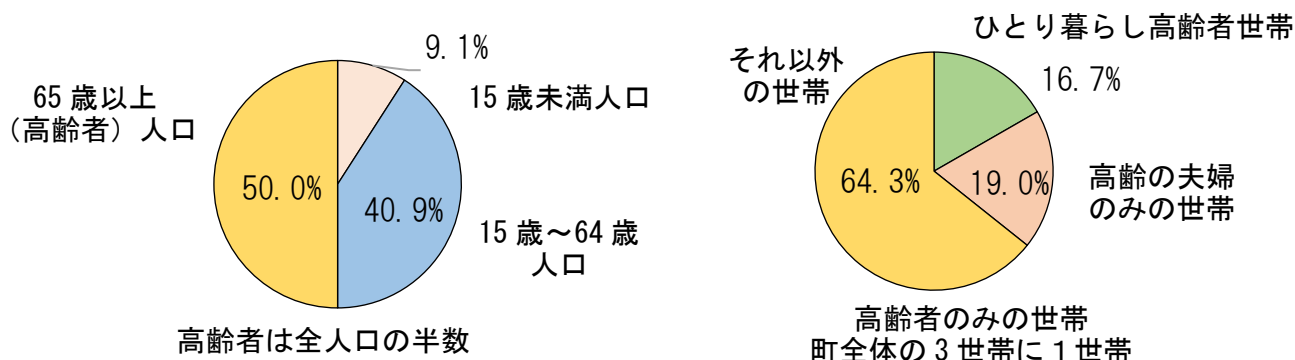


山都町第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 概要版

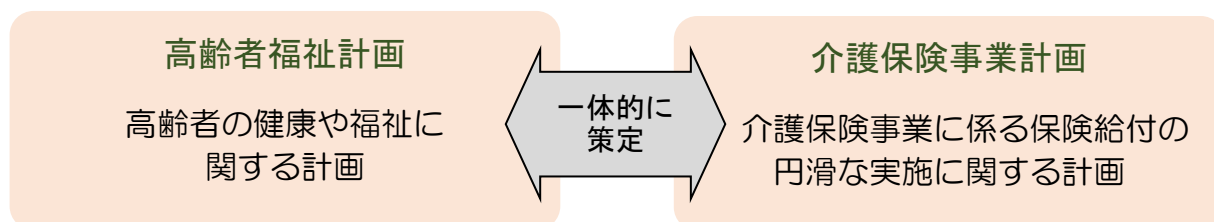
山都町福祉課

●計画の背景、目的

本町の高齢化率（人口に占める65歳以上の割合）は50.0%となっています。（令和元年10月1日推計人口）。また、全世帯のうち、高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者だけの世帯は35.7%と全体の3分の1となっています（平成27年国勢調査）。



第8期山都町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画は、これまで取り組んできた様々な施策の成果や課題を踏まえ、高齢者の安心・安全な地域づくりを計画するものです。



●介護保険制度の概要

●制度概要

平成12年に始まった介護保険制度は、介護が必要になった高齢者を社会全体で支える仕組みです。65歳以上の方は第1号被保険者、40歳以上の方は第2号被保険者となり保険料を納め、必要に応じて原則1割負担で介護サービスの利用が出来ます。

●介護認定

介護保険サービスを利用するには要支援・要介護認定が必要で、町の介護保険担当窓口で申請することから始まります。

町から任命された認定調査員が、訪問により日常生活の状況と身体機能チェックを行い、その調査結果と主治医意見書をもとに審査会で認定を行います。

介護の状態で、要支援1、2、要介護1～5の区分があります。

●介護サービス

介護サービスとしては、施設に入所して受けるサービスや、在宅で過ごしながらかけるデイサービスやホームヘルプサービスなどがあります。介護を必要とする方が介護保険サービスを受けられるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が、介護度に応じたケアプラン（サービス計画書）の作成やサービス事業者との調整を行います。

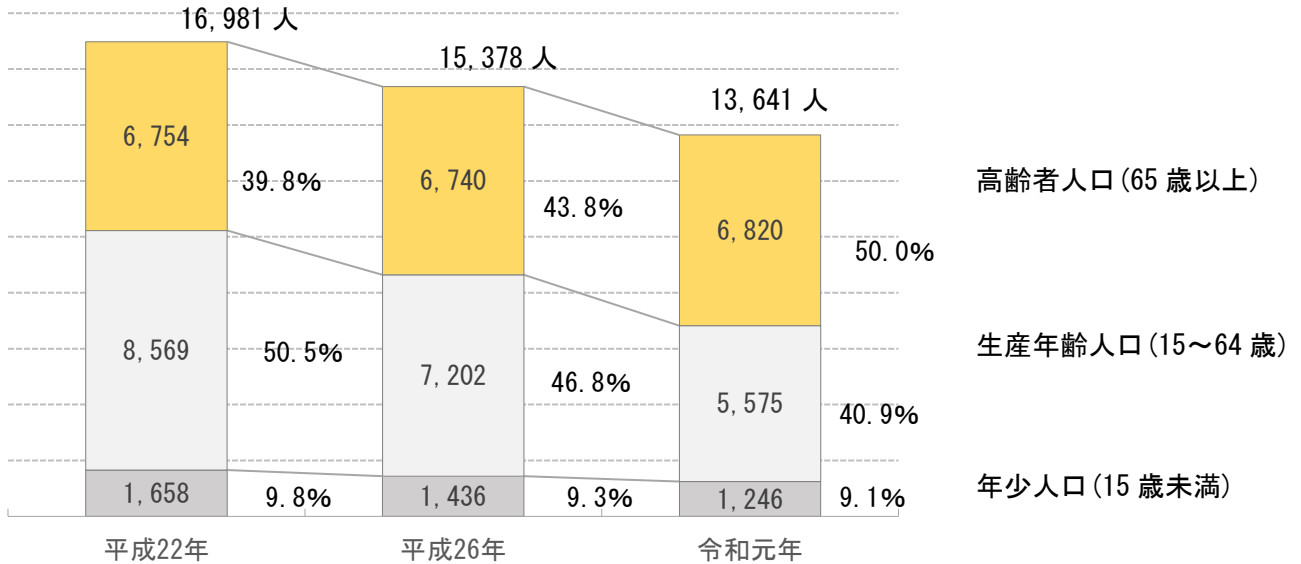
1. 山都町の高齢者の状況

(1) 人口・年齢構成等の推移

○平成22年に16,981人だった人口が令和元年では13,641人と19.7%の減少となっています。

○約10年前の平成22年では39.8%だった高齢化率は令和元年で50.0%となっていますが、人数としては6,754人から6,820人と大きくは増えていません。

熊本県ホームページ掲載の国勢調査及び熊本県推計人口調査の数値を基に作成（各年10月1日時点）

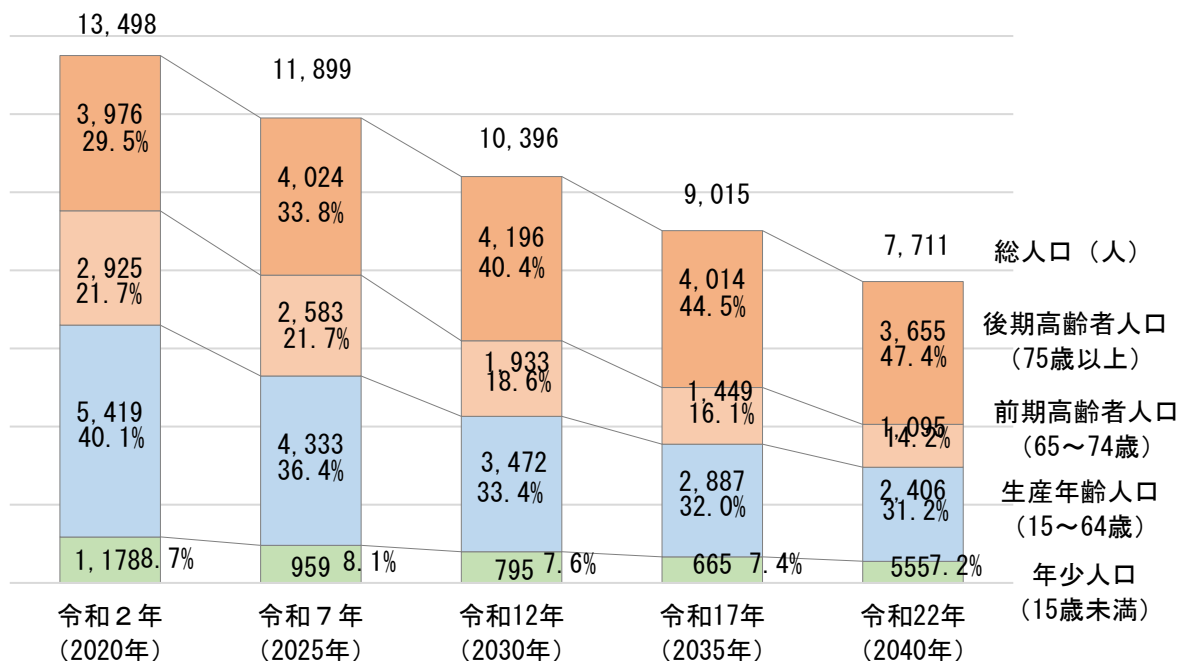


(2) 人口の将来推計 (国立社会保障人口問題研究所 平成27年(2015年)国勢調査をもとに推計)

○将来人口の推計では総人口の減少が進むことが予測されています。

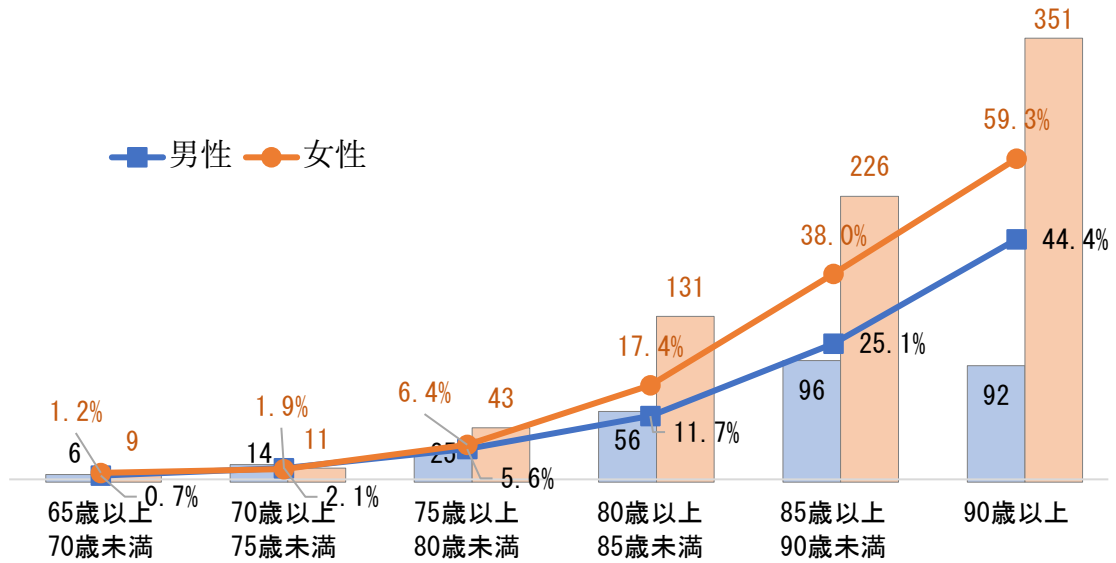
○65歳以上の高齢者人口は令和2年(2020年)以降、減少が見込まれますが、総人口の減少の割合が大きく、高齢化率は上昇しています。

○とくに年齢が高く課題を抱えがちな75歳以上の後期高齢者は、総人口に占める割合は高くなっていきます。しかし、令和12年(2030年)以降、人数自体は減少することとなります。



(3) 年齢別認知症の人（介護保険認定でⅡ a 以上の人）

○認知症の症状のある人は男女合わせて 1,060 人で、65 歳以上人口の 6,986 人に対して 15.2%となり、これはおおむね 6.5 人に一人にあたります（平成 31 年）。



「Ⅱ a」：認知症の症状段階のうち、日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが家庭外で多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態。
 たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等

(4) 平均寿命

○高齢化率の高い本町ですが、熊本県の平均寿命は全国平均より長く、その中でも本町の平均寿命は県平均より長くなっています。

○平均寿命は年々長くなっていく傾向があり、平成 27 年では、男性が 81.5 歳、女性が 87.6 歳となっています。

	山都町		県平均		全国平均		
	男	女	男	女	男	女	
平成 12 年	蘇陽町	77.6	85.6	78.29	85.30	77.71	84.62
	矢部町	78.7	86.2				
	清和村	80.1	85.6				
平成 17 年	79.6	86.7	79.22	86.54	78.79	85.75	
平成 22 年	81.0	86.0	80.29	86.98	79.59	86.35	
平成 27 年	81.5	87.6	81.22	87.49	80.77	87.01	

全国生命表

(5) 65 歳以上就業率

○65 歳以上で働いている人は 3 割を超えています。県内でも高い割合となっています。

○高齢になっても農作業等に関わる人が多いことを示しており、健康づくりや生きがいにつながっていることが考えられます。

	山都町	県内順位	全国平均
平成 17 年	32.44%	5 位	21.10%
平成 22 年	30.86%	2 位	20.35%
平成 27 年	34.50%	3 位	22.49%

国勢調査

2. 計画の理念と基本目標

本町の高齢者に関わる将来像を「健康でいきいきとした幸齢者が暮らす山都町」とします。また、これまで、計画における基本理念を下図のように定め、施策の推進を図ってきました。

将来像

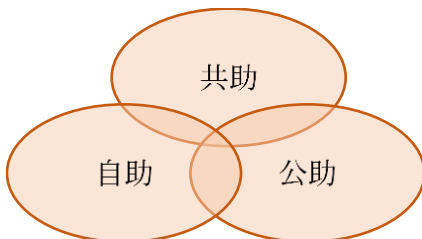
健康でいきいきとした
幸齢者が暮らす山都町

基本理念

高齢者が住みなれた地域で
生きがいを持ち、
いきいきとした健康な生活が
送り続けられるまち

高齢者の尊厳が守られ、自立
した生活を家族及び周囲など
地域社会全体で
共に支えられるまち

自助、共助、公助で進める
支え合いづくり



基本目標 1

高齢者が生きがいを持ち、地域を支えられるまちづくり
(生きがいづくりの視点)

高齢者が社会貢献を意識し、生きがいのある生活を送り、高齢者自身が社会の担い手として、積極的に社会参加出来るまちづくりに努めます。

基本目標 2

高齢者の元気をつなぐまちづくり (予防の視点)

高齢者の健康づくりから介護予防までの一貫した取り組みが主体的に行われるよう、体制づくりを積極的に推進します。

基本目標 3

高齢者の自立した生活を支える基盤づくり (生活支援の視点)

ひとり暮らしの高齢者や認知症高齢者が増加する中、要介護(要支援)状態や認知症になっても、できる限り住み慣れた地域や家庭で自立した生活を継続でき、安心して暮らし続けることができるよう、生活支援サービスの充実を目指します。

基本目標 4

支え合いの地域づくり (地域包括ケアの視点)

地域における高齢者の様々な福祉課題や生活課題の解決に向けて、介護保険サービスのみでなく、ボランティア等によるサービスや総合的な保健・医療・福祉分野の連携強化に取り組むとともに、包括的な支援体制の構築を目指し地域包括支援センターの機能強化を図ります

基本目標 5

介護保険制度の円滑な運営 (介護の視点)

持続可能な介護保険制度を目指し、保険者の責務として、介護保険制度の円滑な運営に取り組めます。また、経済的理由等により保険料の負担や介護サービスの利用が困難な方に対する適切な対策に取り組めます。

本計画でも、引き続き理念の実現に向けた取り組みを推進します。
そのため、基本理念の実現に向け、以下の5つの基本目標と施策項目を設定し取り組みにあたります。

1. 社会参加の促進と活動機会の充実

シルバーヘルパーや老人クラブ活動の支援

2. 社会参加を支援するための環境整備

高齢者が移動しやすい交通機関の整備、安全・安心な暮らしの確保

3. 地域の多様な主体との連携

社会福祉協議会との一層の連携、各種団体や人材との連携



1. 健康づくりの推進

健康運動サポーターの活躍

2. 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

高齢者の生きがいと健康づくり事業、介護予防セミナー



1. 老人福祉事業の推進

外出支援や住宅改造等の在宅サービスの実施

2. 地域支援事業等を活用した多様な生活支援サービスの推進

在宅介護の支援、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度利用促進

3. 住民主体による生活支援の推進

サロンや見守り活動の推進、生活サポートセンター事業

4. 認知症高齢者・家族への支援

認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの活動、認知症の啓発

1. 地域ケア会議の充実

自立支援に関するケアマネジメント、地域ケア会議の実施体制の強化

2. 地域包括支援センターの機能強化

センターの役割についての広報、体制の充実

3. 切れ目のない医療と介護のサービス提供体制づくり

医療から介護、介護から医療等の連携の充実

4. 高齢者の虐待防止

早期発見・支援体制等の高齢者虐待防止ネットワーク

5. 地域全体で高齢者を支える仕組みづくり

30 地区福祉会や行政区を単位とした地域支え合いの体制づくり



1. 介護サービスの質的向上と制度の円滑な運営

地域支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の運営

2. 介護給付等の適正化

介護給付及び要介護認定の適正化

3. 低所得者への支援等負担軽減策の実施

高額介護サービス費給付等の利用者負担の軽減

3. 重点的取り組み（抜粋）

特に重点的な取り組みを次のように設定します。

基本目標 1 社会参加の促進と活動機会の充実（老人クラブの活動支援・元気高齢者の活動推進）

高齢者が仕事や社会活動に参加できるよう活躍の場をつくり、生きがいを持ち生活するとともに、地域の人との交流を深めながら地域づくりに貢献する機会を確保します。

	実績		見込み	計画		
	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
老人クラブ会員数	4,200 人	4,048 人	3,900 人	3,800 人	3,700 人	3,600 人

基本目標 2 保健事業と介護予防事業の一体化の推進

令和 3 年度より、健康ほけん課、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、生活習慣病等の重症化を予防する取り組みと、体重や筋肉量の減少を主因とした低栄養や口腔・運動機能、認知機能低下等に着目した取り組みの双方を一体的に実施していきます。

		現状（令和元年）		計画		
		山都町	県	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
ポピュレーションアプローチ実施数		—	—	50 回	60 回	70 回
平均自立期間（要介護 2 以上）	男	80.4 歳	80.1 歳	80.4 歳	80.5 歳	80.5 歳
	女	84.6 歳	84.2 歳	84.6 歳	84.7 歳	84.7 歳

※ポピュレーションアプローチ 多くの人々が少しずつリスクを軽減することで、集団全体としては多大な恩恵をもたらす事に注目し、集団全体をよい方向に移行させること。

基本目標 3 認知症施策の推進

認知症の人やその家族が、周囲や地域の理解の中で、安心して生活ができる地域づくりを目指し、認知症に関する正しい知識と理解の普及を図ります。また、認知機能の低下のある人や認知症の人の早期発見・早期対応ができるように情報提供や支援をより一層推進していきます。

	実績		見込み	計画		
	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
認知症サポーター養成講座実施回数	5 回	11 回	4 回	5 回	6 回	7 回
初期集中相談・対応件数	2 件	6 件	8 件	7 件	8 件	8 件

基本目標 4 地域全体で高齢者を支える仕組みづくりの推進

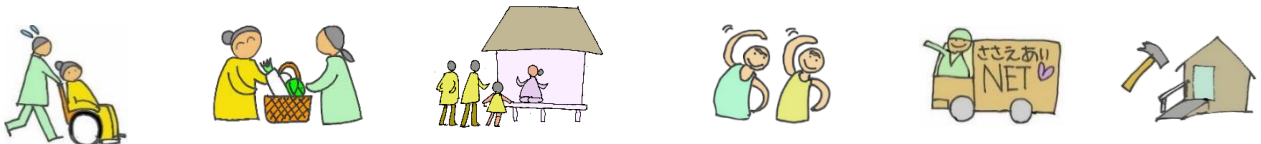
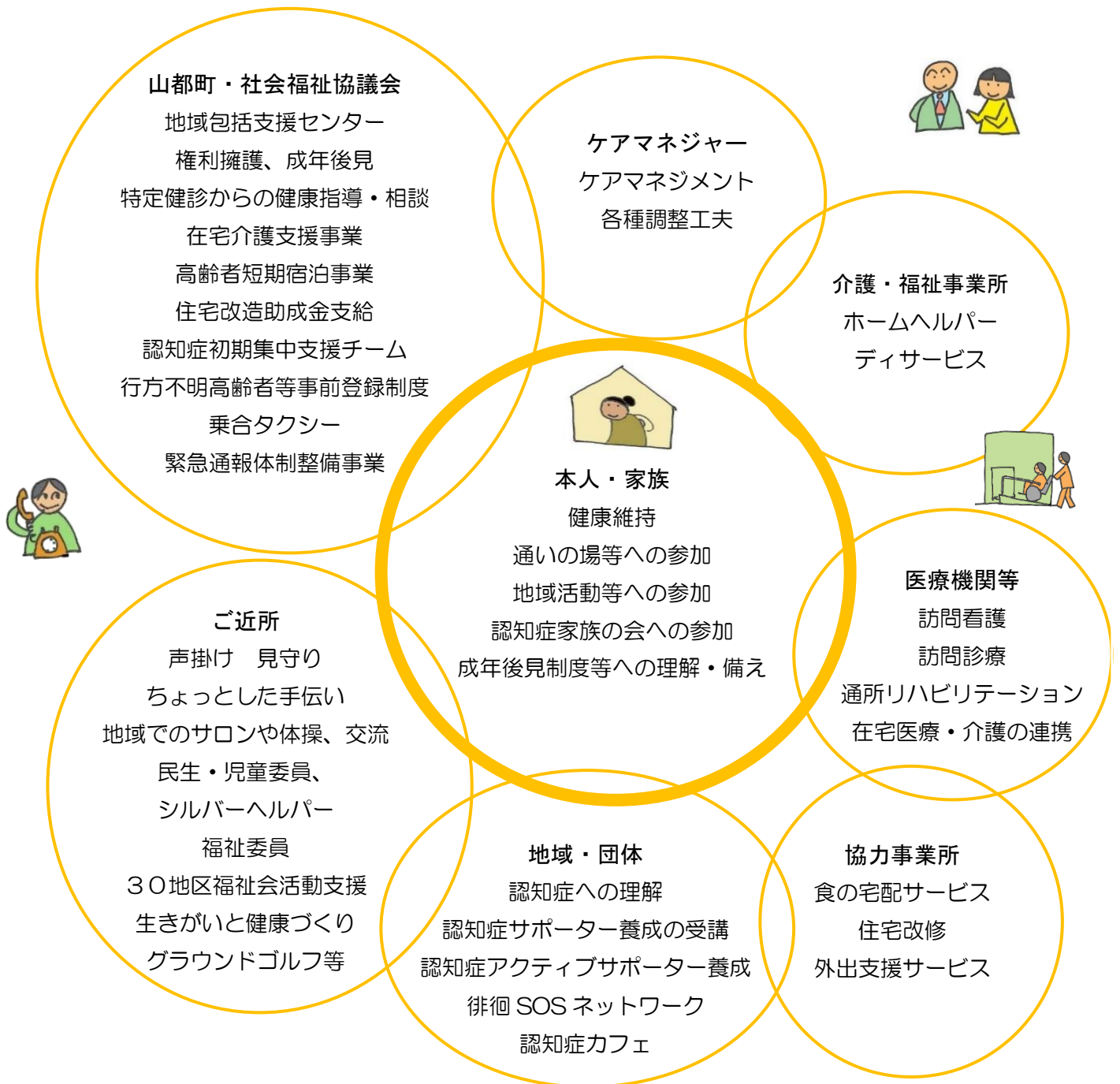
（生活サポートセンターの充実・生活支援体制整備事業の推進）

社会福祉協議会と連携し、高齢者の生活支援ニーズに対応したサービス提供体制の構築や、見守り体制の構築など安心して暮らせる基盤づくりに取り組みます。

	実績		見込み	計画		
	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
生活サポートセンター協力会員登録数	67 人	67 人	68 人	70 人	70 人	70 人
生活サポートセンター活動件数	45 件	102 件	124 件	120 件	130 件	140 件

●在宅生活の支援と介護予防

住み慣れた地域で生活が維持できるように在宅での介護と生活支援を進めます。
 そのために、行政、社会福祉協議会、医療や福祉の専門機関に加え、近隣での
 支え合い、民間事業所での生活支援サービスなどの充実を図るとともに、ニーズ
 に対応した連携を行います。

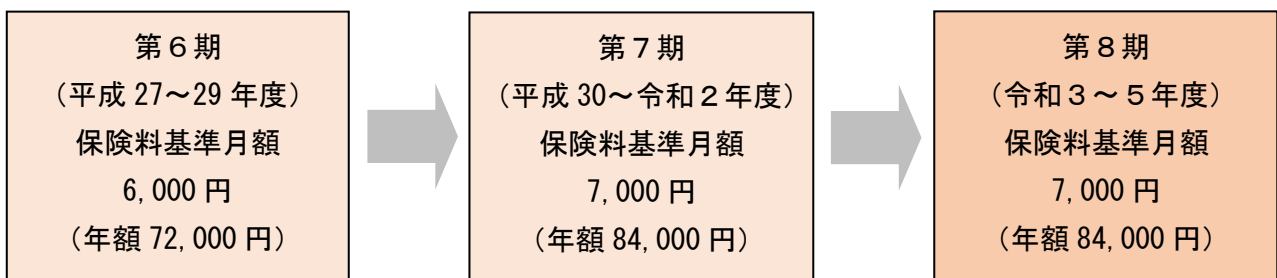
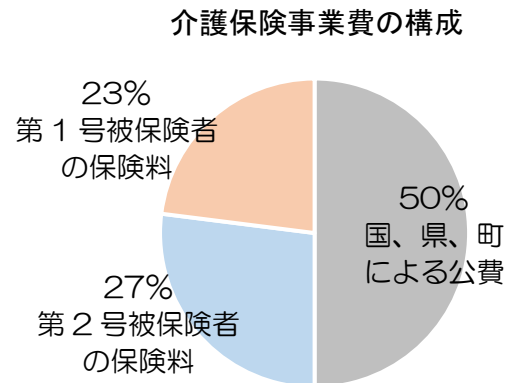


4. 第8期の保険料の算定

介護保険事業費は50%が国、県、町による公費で負担し、23%を町の65歳以上の第1号被保険者の保険料で、27%を第2号被保険者（40～64歳）の保険料で負担しています。

第8期（令和3年度～5年度）で必要と見込まれる介護保険給付費を、第1号被保険者の人数等から計算し、また、各種調整をもとに、1人あたりの保険料を算出しました。

なお、本人や世帯の状況に応じて9段階で保険料は設定されます。



区分	住民税		対象者	保険料率	保険料
	世帯	本人			
第1段階	非課税	本人	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税 世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下 	0.3	2,100円
第2段階			世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円超え120万円以下	0.5	3,500円
第3段階			世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が120万円超え	0.7	4,900円
第4段階	課税	本人	世帯の誰かに住民税が課税されているが本人が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下	0.9	6,300円
第5段階			世帯の誰かに住民税が課税されているが本人が住民税非課税で上記以外	1	7,000円
第6段階	課税	本人	本人が住民税課税で合計所得金額が120万円未満	1.2	8,400円
第7段階			本人が住民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満	1.3	9,100円
第8段階			本人が住民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満	1.5	10,500円
第9段階			本人が住民税課税で合計所得金額が320万円以上	1.7	11,900円